



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8795 URL <https://www.td-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 昌彦
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 佐々木 大輔 (TEL) 03-3272-6104
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,607,874	3.0	180,341	0.6	108,652	△9.8
2025年3月期第3四半期	2,531,224	7.2	179,184	64.8	120,505	85.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 357,719百万円(230.5%) 2025年3月期第3四半期 108,223百万円(△58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	216.76	216.68
2025年3月期第3四半期	229.48	229.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	17,343,293	1,624,294	9.3
2025年3月期	16,712,943	1,409,064	8.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,618,752百万円 2025年3月期 1,403,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	62.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	62.00	124.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,010,000	△19.3	223,000	12.3	118,000	△6.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

グループ修正利益の2026年3月期連結業績予想は1,460億円(4.2%)、当第3四半期実績は1,225億円(22.1%)。

(注) グループ修正利益とは、株主還元原資やグループの経営実態を表す当社独自の指標です。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益から以下の項目を調整して作成しています。

- ①市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益
- ②負債内部留保の超過繰入(戻入)額
- ③のれんの償却額等

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 9社(社名) Viridium Group Sarl及びその傘下7社、並びにその他1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	544,000,000株	2025年3月期	544,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	58,431,561株	2025年3月期	31,906,171株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	501,244,929株	2025年3月期3Q	525,114,431株

- (注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式数(2026年3月期第3四半期1,171,900株、2025年3月期1,303,900株)及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式数(2026年3月期第3四半期1,558,236株、2025年3月期1,563,331株)を含めております。
また、期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2026年3月期第3四半期1,211,146株、2025年3月期第3四半期1,147,091株)及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2026年3月期第3四半期1,560,989株、2025年3月期第3四半期1,217,408株)を控除しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(適用される財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しております。
本日公表の参考資料（決算のお知らせ）をご参照ください。
・当社ウェブサイト
<https://www.td-holdings.co.jp/ir/document/results.html>

1. 経営成績等の概況

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、一部の在外関連会社において、第1四半期連結会計期間の期首より「金融サービスー保険契約」(Topic944) (ASU第2018-12号、ASU第2019-09号、ASU第2020-11号)を適用しております。これに伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入1兆9,882億円(前期比1.6%減)、資産運用収益5,522億円(同34.4%増)、その他経常収益674億円(同3.6%減)を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ766億円増加し、2兆6,078億円(同3.0%増)となりました。

経常費用は、保険金等支払金1兆7,557億円(同1.5%減)、責任準備金等繰入額1,985億円(同45.1%増)、資産運用費用2,046億円(同18.0%増)、事業費2,025億円(同2.8%増)、その他経常費用645億円(同5.1%増)、持分法による投資損失13億円(同一%)を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ754億円増加し、2兆4,275億円(同3.2%増)となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ11億円増加し、1,803億円(同0.6%増)となりました。

特別利益は54億円(同14.5%増)、特別損失は164億円(同112.9%増)となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ118億円減少し、1,086億円(同9.8%減)となりました。なお、グループ修正利益は1,225億円(同22.1%増)となりました。

また、四半期純利益1,090億円(同9.9%減)に、その他の包括利益2,487億円(前第3四半期連結累計期間△127億円)を加えた四半期包括利益は3,577億円(前期比230.5%増)となりました。

① 経常収益

(単位: 億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額
連結	25,312	26,078	766
太陽生命保険(株)	8,049	9,682	1,633
大同生命保険(株)	8,775	9,249	474
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	7,875	6,854	△1,021
T&Dユニテッドキャピタル(株)(連結)	334	4	△330

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

② 経常利益 (△は損失)

(単位: 億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額
連結	1,791	1,803	11
太陽生命保険(株)	568	675	106
大同生命保険(株)	865	1,109	243
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	64	78	14
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	304	△34	△338

(注) 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益 (△は損失)

(単位: 億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額
連結	1,205	1,086	△118
太陽生命保険(株)	359	400	41
大同生命保険(株)	529	688	159
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	43	48	5
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	296	△40	△337

(注) 1. 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

2. 生命保険会社3社の数値は、四半期純利益を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17兆3,432億円 (前連結会計年度末比3.8%増) となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆8,763億円 (同4.6%増)、貸付金1兆6,209億円 (同2.0%減)、金銭の信託1兆1,860億円 (同6.3%増)、現金及び預貯金4,532億円 (同41.8%減)、有形固定資産3,695億円 (同1.1%減) であります。

負債合計は15兆7,189億円 (同2.7%増) となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆9,153億円 (同1.4%増) となっております。

純資産合計は1兆6,242億円 (同15.3%増) となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は7,541億円 (同41.5%増) となっております。

当第3四半期連結会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は944.5%となりました (前連結会計年度末は960.7%)。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	778,681	453,291
コールローン	10,089	255,239
買入金銭債権	170,671	116,172
金銭の信託	1,115,454	1,186,093
有価証券	12,305,953	12,876,328
貸付金	1,653,720	1,620,972
有形固定資産	373,697	369,593
無形固定資産	55,057	60,586
代理店貸	282	239
再保険貸	60,578	230,258
その他資産	181,355	165,015
退職給付に係る資産	10,062	12,350
繰延税金資産	301	152
貸倒引当金	△2,962	△3,001
資産の部合計	16,712,943	17,343,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	13,721,161	13,915,317
支払備金	84,167	80,041
責任準備金	13,568,704	13,767,222
契約者配当準備金	68,289	68,052
代理店借	1,215	1,221
再保険借	42,233	27,168
短期社債	7,989	7,987
社債	120,000	214,000
その他負債	1,063,238	1,114,490
役員賞与引当金	349	285
株式給付引当金	2,265	2,380
退職給付に係る負債	33,767	30,641
役員退職慰労引当金	27	18
特別法上の準備金	281,262	295,697
価格変動準備金	281,262	295,697
繰延税金負債	25,897	105,383
再評価に係る繰延税金負債	4,470	4,406
負債の部合計	15,303,878	15,718,999
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	598,756	655,962
自己株式	△75,106	△165,207
株主資本合計	730,762	697,867
その他有価証券評価差額金	533,048	754,142
繰延ヘッジ損益	△1,853	△1,929
土地再評価差額金	△6,124	△6,232
為替換算調整勘定	28,079	49,320
在外子会社等に係る債務評価調整額	△1,704	△3,484
在外子会社等に係る保険契約評価調整額	△3,618	△4,102
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	124,448	133,171
その他の包括利益累計額合計	672,276	920,885
新株予約権	304	196
非支配株主持分	5,721	5,345
純資産の部合計	1,409,064	1,624,294
負債及び純資産の部合計	16,712,943	17,343,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	2,531,224	2,607,874
保険料等収入	2,019,618	1,988,242
資産運用収益	410,807	552,208
利息及び配当金等収入	266,440	298,640
金銭の信託運用益	15,197	63,993
有価証券売却益	88,786	112,636
為替差益	24,877	40,994
その他運用収益	3,032	2,665
特別勘定資産運用益	12,473	33,276
その他経常収益	69,967	67,423
持分法による投資利益	30,831	—
経常費用	2,352,039	2,427,533
保険金等支払金	1,783,299	1,755,799
保険金	231,442	234,936
年金	258,126	256,469
給付金	129,642	131,851
解約返戻金	670,113	658,138
その他返戻金	83,335	104,808
再保険料	410,637	369,595
責任準備金等繰入額	136,809	198,526
責任準備金繰入額	136,798	198,488
契約者配当金積立利息繰入額	10	37
資産運用費用	173,450	204,698
支払利息	1,497	5,158
売買目的有価証券運用損	79	385
有価証券売却損	65,837	105,345
有価証券評価損	8,967	262
金融派生商品費用	71,725	67,524
貸倒引当金繰入額	27	38
貸付金償却	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	4,830	5,116
その他運用費用	20,484	20,867
事業費	197,067	202,595
その他経常費用	61,413	64,574
持分法による投資損失	—	1,338
経常利益	179,184	180,341

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益	4,716	5,402
固定資産等処分益	3,925	3,581
負ののれん発生益	—	1,721
国庫補助金	791	98
特別損失	7,743	16,485
固定資産等処分損	898	916
減損損失	777	430
価格変動準備金繰入額	5,254	14,435
本社移転費用	—	603
補助金事業支出	812	98
契約者配当準備金繰入額	17,952	17,995
税金等調整前四半期純利益	158,205	151,262
法人税及び住民税等	38,036	45,801
法人税等調整額	△835	△3,550
法人税等合計	37,201	42,251
四半期純利益	121,003	109,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,505	108,652

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	121,003	109,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,266	211,679
繰延ヘッジ損益	114	△75
為替換算調整勘定	11	136
持分法適用会社に対する持分相当額	9,359	36,967
その他の包括利益合計	△12,779	248,708
四半期包括利益	108,223	357,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,544	357,368
非支配株主に係る四半期包括利益	679	350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(在外関連会社における改訂米国会計基準の適用)

米国会計基準を適用する一部の在外関連会社において、第1四半期連結会計期間の期首より「金融サービス－保険契約」（Topic944）（ASU第2018-12号、ASU第2019-09号、ASU第2020-11号）を適用しております。

当該会計基準は、将来保険給付に係る負債の会計処理等について改正されたものであり、本適用に伴い、同社の一部の保険負債について、割引率の変更や保険前提の見直しなど、新たな計算方式で評価しております。

当該会計基準は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表については、遡及適用後の数値を記載しております。なお、当該会計基準の適用に伴う累積的影響額は、前連結会計年度の期首時点の純資産に加減しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、持分法による投資利益が1,381百万円増加、法人税等調整額が15百万円増加したことにより、経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,381百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,365百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、有価証券が93,933百万円増加、その他負債が8,329百万円減少、繰延税金負債が27百万円増加、利益剰余金が8,486百万円減少、その他有価証券評価差額金が6,067百万円増加、為替換算調整勘定が10,662百万円減少、在外子会社等に係る債務評価調整額が5,514百万円減少し、新たに在外子会社等に係る保険契約評価調整額を△3,618百万円、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金を124,448百万円計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は2円60銭増加しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユナイテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	801,713	876,466	787,579	33,480	2,499,239	33,243	2,532,483	△1,258	2,531,224
セグメント間の内部振替高	3,222	1,034	—	—	4,256	92,781	97,038	△97,038	—
計	804,936	877,500	787,579	33,480	2,503,496	126,025	2,629,521	△98,297	2,531,224
セグメント利益	56,879	86,576	6,459	30,444	180,360	81,365	261,725	△82,541	179,184

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,258百万円は、主に経常収益のうち退職給付引当金戻入額949百万円、貸倒引当金戻入額123百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち退職給付引当金繰入額、貸倒引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△82,541百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	T & Dユナイテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	966,107	924,378	685,437	403	2,576,326	33,677	2,610,004	△2,129	2,607,874
セグメント間の内部振替高	2,166	551	—	—	2,718	175,769	178,487	△178,487	—
計	968,273	924,929	685,437	403	2,579,044	209,447	2,788,492	△180,617	2,607,874
セグメント利益又はセグメント損失(△)	67,504	110,936	7,860	△3,437	182,863	159,570	342,434	△162,093	180,341

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△2,129百万円は、主に経常費用のうち退職給付引当金繰入額1,665百万円、支払備金繰入額225百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち退職給付引当金戻入額、支払備金戻入額にそれぞれ含め、経常収益のうち貸倒引当金戻入額 148百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち貸倒引当金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△162,093百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
16,278	17,404

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社である太陽生命保険株式会社は、2026年1月30日開催の取締役会において、同社が保有するローン債権及び同社の連結子会社である太陽信用保証株式会社の株式の全てをT & D保険グループ外の会社に譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

太陽生命保険株式会社における個人のお客様向けの融資業務を再構築し、資産運用全体の効率化を推進する観点から、当該債権及び当該債権に関する信用保証業務を行う太陽信用保証株式会社の株式の全ての譲渡を決定しました。

2. 譲渡の時期

2026年3月1日(予定)

3. 取引規模

貸付金(一般貸付) 1,300億円程度(簿価ベース)

有価証券(株式) 20億円程度(簿価ベース)

※ 取引規模は、現時点で太陽生命保険株式会社が見込む概算値で、今後変動する可能性があります。

(社債の発行)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、成長投資としての出資等を目的として、最大100億円の個人投資家向け国内無担保普通社債の発行を決議いたしました。

取引の概要は以下のとおりです。

①	発行総額	最大100億円
②	発行価額	額面100円につき100円
③	利率	未定
④	発行日	2026年2月1日から2026年3月31日の間(予定)
⑤	償還期限	発行日から5年以内
⑥	償還方法	満期一括償還
⑦	担保・保証の有無	無
⑧	資金の用途	成長投資出資に係る資金および事業資金

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	普通株式
2. 消却する株式の総数	56,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.29%)
3. 消却予定日	2026年2月27日
4. 消却後の発行済株式総数	488,000,000株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社T & Dホールディングス
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人 東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 山 野 浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 弘 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 洋 平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社T & Dホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。